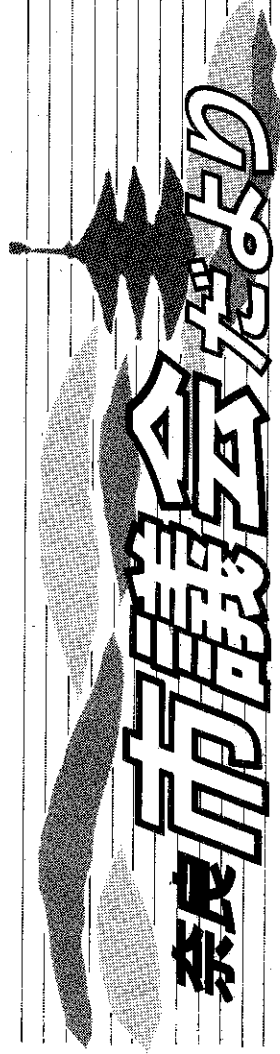


No.20

発行/奈良市議会
編集/奈良市議会だより
編集委員



〒630 奈良市二条大路南1-1-1
奈良市議会事務局
☎ (0742) 34-4734



楽しい運動会で元気な演技する園児たち

水道事業会計では、三百七十四万円の赤字となっております。

7億8700万円の黒字

水道事業会計

昭和六十三年度公営企業会計決算の概況は下表のとおり

で、経

営状況

については、

宅地造成事業

費特別

会計で

一千九

百三十

二万二

千円、

水道事業

会計

で七億

八千七

百十三

万九千

円の黒

字に、

簡易水

公営企業会計の決算状況

取得	収益的		資本的		内部留保資金等	内部留保資金等
	収入	支出	収入	支出		
宅地造成	55,398	36,077	0	30,222	1,064,057	30,222
水道	6,418,731	5,631,592	1,362,143	2,608,584	1,390,897	1,246,441
簡易水道	95,120	98,860	99,675	106,367	6,352	6,692

※収益的取支…経営活動に伴い発生する収益に要する取支
※資本的取支…経営活動に伴い発生する取支に要する取支
※内部留保資金…取支の支出のうち減価償却費のようない費用が内部に留保される

定例会初日、市長から、先は、連日満員の盛況で三日間に開催した「ならまつり89」の入場者数も十万人を数え

九月定例会

平成元年九月定例会は、九月十三日から二十二日までの十日間の会期で開きました。

今議会では、昭和六十三年度の水道事業など三公営企業会計決算認定についての報告三件と、平成元年度一般会計など五会計の補正予算、条例の一部改正、工事請負契約の締結など二十七件の議案が審議され、いずれも原案ど

市民の関心も高く、その反響については今後の奈良の年中行事の一つに加わることができると確信したとの報告があり、また建設工事等の入札事務について、市の機構改革によりその所管を変更し、その遅れを取り戻すべく懸命の努力をした結果、遅れていた入札業務も、八月末現在で前年並みの執行状況に到達した。今後も公共事業の進捗に努力を傾注したいとその決意を述べられました。その後、昭和六十三年度奈良市水道事業など三公営企業会計決算認定に

ついての報告三件と、平成元年度一般会計補正予算及び条例の一部改正並びに工事請負契約の締結等十九件の議案が上程され、五人の議員が質疑・一般質問を行った後、十九件の決算認定については十四人で構成する公営企業決算特別委員会を設置し、三日間にわたる委員会審査の後、最終日の本会議で、三公営企業会計の決算を認定し、同日市長より追加提案された工事請負契約の締結八議案を可決して閉会しました。

請願

今定例会に提出された請願書は次のとおりです。

▽県風致地区条例に違反するマンション建設計画の認可

反対に関する請願書

請願者Ⅱ奈良市青山七丁目第一自治会

マンシヨン建設問題対策委員会 代表者

平古力三氏外一八九名
(企画建設委員会付託)

▽消費税廃止の決議を求める請願書

請願者Ⅱ

接税反対奈良市連綿会 代表中森啓之氏

(総務財政委員会付託)

Ⅱ取り下げ承認Ⅱ

▽パチンコ屋(ヒラサワ)建設申請等脱法行為の摘発に

ついての請願書

(昭和六十三年六月定例会提出分)

▽北構尾町における給水施設設置に関する請願書

(昭和六十三年九月定例会提出分)

七月に臨時会

工事契約議案六件可決

七月臨時会は七月二十四日に関し、公共下水道築造工事など六件の工事請負契約の締結に同意を求め議案が上程されました。六件の工事請負契約の締結については、工事の期間が八カ月をわたるため、六月定例会に上程の予定が、国の予算成立が遅れたことや、本市の汚職事件の発生による入札事務の遅れにより会期間に合わなかったため、議決を要する工事の年度内の竣

工を期するため臨時会の招集となったもので、すべて原案に同意し、同日閉会しました。

▽工事請負契約の内容

- 公共下水道大安寺第一幹線築造工事 一件
- 公共下水道明治幹線築造工事 一件
- 平城浄化センター増設工事(土木・建築工事、プラント機械設備工事、プラント電気設備工事) 三件

▽奈良市附属機関設置条例の一部改正について

JR奈良駅周辺地区都市景観審議会の新設

▽工事請負契約の締結につい

て

○一奈高校セミナーハウス新築

○秋篠町地内奈良市西大寺北都市下水路築造

○八条町地内奈良市公共下水道大安寺第一幹線築造

○仮称中央第二武庫場新築



- 一奈高校セミナーハウス新築
- 仮称平城東中学校校区公民館新築
- 仮称中央第二武庫場新築

虚礼廃止 皆様の御理解と御協力を

本市議会では、冠婚葬祭及び自治会、学校その他各種行事に対する香付、賞品の授与、記念品の贈与、年始及び暑中見舞い等時候のあいさつの文書及び図画類、新聞、雑誌等の広

告掲載及び協賛・賛助、公式的な行事に対する祝電、弔電などの廃止を決議しております。市民皆様の深い御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

答弁

立体交差事業

完成予定は

立体化が予定通り進んだとすれば、事業認可、工事開始の時期、供用開始の時期はいつごろか。立体化による高架方式の使用開始を世間では二十年先という声もある。他市の例を参考に聞きたい。

問 市のJ.R線連続立体交差事業調査報告書により、立

本年度県が調査 立体化に約十三年

答 連続立体交差事業は、市が昭和六十二、六十三年度に調査、本年度は県に調査をお願いしており、今後は、国と県、J.R西日本と協議していきたい。
事業主体となる県で、現在調査中なので、具体的な内容は、まだ決まっていないが、他市の例では調査から立体化完成までの期間は約十三年と聞いている。

市民に目的理解されていない

論議いまだ不十分

問 計画によると、第一会場はJ.R奈良駅周辺拠点整備事業地区には二十五の建造物が建てられるが、総工費の一

千二百億円は市財政に多大の影響を及ぼすと思う。この計画は、ある雑誌で、建築家の黒川紀章氏と市長が、

この構想に意気投合し、市長が「黒川さんが、やってくれますか」ということになったとの経緯を掲載している。専門家や学者に援助してもらうのは当然だが、その後のPRがマスコミの注目を集めるため劇的に発表された。議会や国都審、都市景観懇談会

世界建築博

JR奈良駅周辺開発、世界建築博審議

高齢者福祉施策の見直しなど

九月十六、十八、十九日に開かれた本会議では五人の議員が質疑と一般質問を行いました。

今回の定例会は、歴史と未来の共生を目指した市制百周年記念事業、世界建築博、また、J.R奈良駅周辺拠点整備事業の見直しや土地高騰問題の外、高齢者の増加、働く女性の急増など社会生活の変動に伴う教育、福祉施策の見直しなどについて質疑、提言が行われました。

以下は、各議員の質問と市長以下関係理事者の答弁の要旨です。

で十分に論議してから、よりよいものを作った上で発表すべきではなかったのか。

また、世界建築博の目的は何か。

市長「古都に活気を呼ぶのが目的」

答 建築博をまちづくりに先行して考えておられるようですが、そうではなくて、奈良の新しいまちづくりが第一で、

清算事業団所有地 市が取得

問 現在の土地の異常高騰をみると、再開発には、一層土地が値上がりして大変困難になりはしないか。

また、二十一世紀に要求されるJ.R周辺の都市は、経済的な効率を求めるよりも北欧や西欧のような、ゆとりのあるまちづくりにすべきではないか。そのためには、鉄道を地下方式にし、市民のための公的施設の用地にする考えはないか。

答 国鉄清算事業団所有の四万六千平方メートルの内、第一次は住宅部分として六千七百平方メートルを買収している、さらに去る九月十三日の資産処分審議会で約三万二千八百平方メートルが奈良市へ売却されることに決まり、これで、ほぼ、計画している公共用地の手当てができた。
価額は、これからの折衝となるが、地価高騰のため、前の値段では難しいが、全力を挙げていく。

また、鉄道の地下方式は、当初に考えたが、過去三年間、県、市、J.R、建設省による

このため数年前からJ.R奈良駅周辺の再開発をしたいと考え、新都市拠点整備事業として、国の採択を受けた。

建築博については、黒川氏が、たまたま奈良にこられたとき話があり、奈良に活気を呼び戻したいとの考えから既に計画していたJ.R奈良駅周辺の新都市拠点整備事業地を世界建築博の第一会場に充てていこうとしているものだ。

研究の結果、不可能との結論になった。大きな理由は、近鉄が地下にあり、そのまた下に作らねばならないことから、工費が高くなるためだ。

なお、新都市拠点整備事業の内容と、その完成構型をつくり市民に見てもらうように展示することも検討している。

水道料金

問 平成三年には布目ダムが完成するが、この時期に水道料金の改定を行うのか。また、三年、五年先の水道会計

土地問題

公共事業の遅れ目立つ

代替地の代替地探し困難

問 市の公共事業の遅れは公共用地取得の困難が原因となっている。最近のように地価が高騰している時は、公共用地の先行取得を積極的にやる必要がある。

先行取得ができれば、工事は予算化された年度当初から着工が可能となり、市民も公共施設の早期利用ができる。

用地交渉の際、代替地の確保を条件とされ適当な代替地が見つからず用地買収が難しくなっているが、公共用地の先行取得及び代替地の取得には、どのような方策をとって

いるのか。

答 公共事業は、その用地を取得すれば九〇%終わりであると言われているが、地価の高騰により、用地取得をしようすれば代替地を求められ、その代替地を求めようとすると、また、その代替地が必要となり用地の買収は難航している。

御存じの法蓮町に建設予定の仮称「四十二小学校」も計画してから三年になるが、まだ全部の買収ができないのは代替地を求められる点にある。市として代替地を持つてお

の見直しはどうか。

答 建設される布目ダムの利水負担金は、ダムによる利水量に比例して、ダムの供用開始の年から二十三年間に元

利金の償還を行うことになっている。

ダムは、四年度から通水されると聞いている。

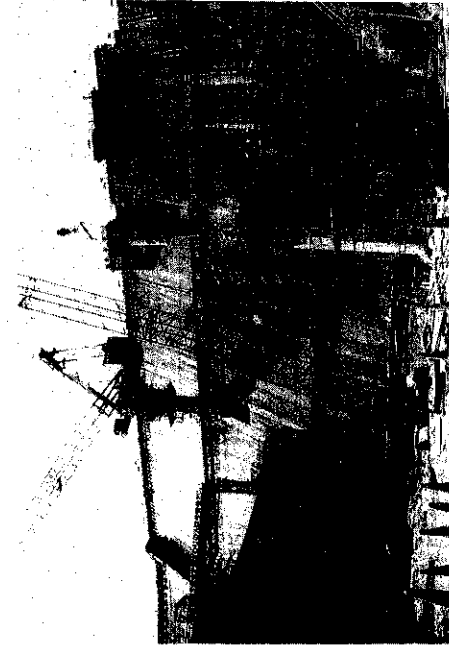
その予定の事業費は、約五百八十億円程度で、これをもとに市の利水負担金を試算すると、単年度で、約十三億六千五百万円、総額では、約三百十億円の見込みだ。

水道料金は、五十八年度以後据え置かれているが、利水負担金の支払いが発生する時期には、多少の赤字が生ずるとみられるために、平成四年度が改定期になると考えている。

今後の安定給水と経費の節減などで、過度の負担にならないよう努力するが、約二〇%前後の値上げになると予測している。

平成4年から20%アップか

完成する布目ダムの利水負担で



平成3年度完成予定の布目ダム

くことが非常に大事なので、代替地を宅地造成会計の中で持てるようにしていきたいと考え、場合によっては、大手企業とともに開発をし、一部を代替地として他の公共用地の取得に役立てたいので、現在調整をしているところである。

情報公開

情報保護とともに 検討委員会発足

問 情報公開制度を進める上で、マニュアル処理を含めたプライバシー保護の整備が大前提であると提起してきた。さらに重要なことは、市の膨大な公文書類の調査整理である。一日も早く庁内に検討委員会を作るべきでは。

答 現在まで情報公開制度を実施している四十八都市の状況を調査した。その結果、庁内の検討委員会を設け制度化に必要な調査研究を行うことが第一歩とされている。その内容は文書管理制度や体制の確立、職員の啓蒙、市民の意識調査等である。一方、情報保護についてもあわせて検討する必要がある。自治省においても個人情報について、自治体が条例でどこまで規制できるかなど検討中で今年度中にそのガイドラインが示される。本市も新年度から庁内検討委員会を発足させたい。



行政要聞

適正欠く事務手続き

専門委員への記念品支出

問 昭和六十二年十一月市が委嘱した粗ごみ処理施設建設専門委員に対し、今年三月、八人全員に一個五十万円を消費品費で会計処理し、その後、各委員のところへは、五十万円の商品券に交えて届けられた。その際、これを「記念品だ」とか「原簿を書いてもらうためだ」など非常にあいまいなことを言っている。このため委員の一人が返却している。委員には、毎回の会議に報酬として一人五万円近くを出しているが、通常、一般の他の委員会では、一人に一万円前後の報酬となっている。こ

の委員会に限り報酬の外に五十万円の記念品代を贈るのは問題ではないか。
答 審査に御苦労をかけた

公害防止に二億三千万円

なおも住民から騒音苦情

問 この処理施設の運転に当たっては、公害を防止するため一億三千万円を投入したものの、機械の振動がひどく付近の住民から騒音の苦情が出ている。さらに、この破砕機では、塵とじゅうたんが切れない。この性能の問題とあわせて市長は、委員会の報告を見たのかどうか。
答 振動による騒音がひど

い。しかし工場西側で、今御指摘の地域は、工場の作業が停止したときも自動車の騒音などで、五十ホンの基準を超えているために焼却工場を含めて、今調査をし、防音対策を考えている。
塵は、仕様書通りに切断されているが、雨にぬれた塵やじゅうたんの切断能力にはむらがあるという結果が出ている。

質問と

福祉

高齢者に施策のPRが不足

県指針より以上を目指す

問 去る八月、市内の寝たきり老人の家庭で悲しい事件があった。この家庭は一切の公的福祉を受けていなかった。これは、市が在宅高齢者の生活実態を十分に把握していないことと、種々の施策のPRが徹底していなかったためである。在宅福祉対策はどうなのか。
また、市の場合、特別養護老人ホームに入所したくても半年や一年は待たねばならないと聞いている。特養ホーム

は、もっと増やすべきではないか。
答 在宅福祉では、いろいろ検討しているが、近く県から高齢者の福祉対策についての指針が示されるので、その内容を検討して、それに準ずることはもちろん、それ以上に先を進んで考えることにしたい。
特養ホームへの入所は、申請によって、入所判定委員会の審査でパスすれば入所ができる。しかし、特定のホーム

を指定すると、その施設の部屋が空くまで待たなければならない。
問 二十一世紀の高齢化社会に向けてどう取り組むのか。また、本市の高齢者の実態はどうか、高齢者のための相談室の設置はしないのか。
答 市の人口の高齢者比率は、昨年度については、全国平均の二・一％よりも低い九・七％、三万三千七百三十二人である。平成三年度からの新総合計画の中に高齢者に対する福祉はいかにあるべきかを、また必要な施設、その他の福祉のあり方についても策定してまいりたい。
相談室の設置は、現在、市

野鳥の森に市のシンボル

問 市民や身障者が心待ちにしている仮称「野鳥の森」が来年五月に完成の予定だが、この森に奈良市のシンボルとなる鳥、木、花を銅青、植栽しては、このシンボルの現時点の取り組みは。
答 シンボルに



完成が待たれる「野鳥の森」

については、専門家の意見を聞きながら研究している。なお、鳥は、オーストラリアから珍しい鳥が贈られる話もある。

市長の言葉

人口増で庁舎を増築

駐車場は一階建てに



増築予定地の現庁舎裏駐車場

問 人口増加に伴う職員増加で、現在の庁舎北側に、地下一階、地上六階の庁舎を三年計画で増築するため、今年度予算で七億二千万円が計上されたが、当初の計画通りで変更はないのか。
答 当初の計画は、設計段階で構造上問題があるため、本館の西寄りから増築部分に渡っていきるようにし、延べ面積も当初より広くして九千二百平方メートルにした。また増築によって狭くなる駐車場は、二階建ての立体駐車場としたい。

教育

進路の選択方法に問題

教師と生徒の考え方にずれ

問 中学三年生は、進学先を選択する際、将来の仕事に役立つ技術、知識を身につけたいというものが、最も多いのに対して、担任の教師は、学力に関するものがほとんどで、双方に大きなずれがあると言われているが、市の場合、どうか。
答 本市では、学校が、進路指導の際は、本人と父兄の希望をよく聞き、本人の適性によって相談の上で決めている。

消費税

状況の変化での対応は

市長「政府の推移見守る」

問 消費税に対する国民の声は、今回の参議院選挙で明確になった。政府は見直しを言うが、国民の求めているのは廃止である。当初予算の審議の際、史跡文化センターの使用料に消費税を課することについて、状況の変化があれば柔軟に対応したいということであったが、どう考えているか。
答 法治国家の中における我々としては、法で決められ

れば、それを守っていかねばならない。世論調査でも見直しにとりかかる段階になっている。その状況をよく見守ってまいりたい。
史跡文化センターの使用料については、市が後援するものについては転嫁しないことで対応している。基本的には市民の生活をできるだけ守るという姿勢である。

る。日本経済の発展は、婦人労働者の進出によって支えられてきたと言っても過言ではない。婦人が安心して働けるようにするために、学童保育所の役割は大きい。子供の放課後の生活を保障するこの制度を市では六十二年度から小学三年以下の低学年だけとしたが、四年生以上の保育を復活すべきではないか。

バンビーホームは現状で

答 バンビーホームは、国の補助事業であり、厚生省から出されている通達の基本方針では対象を一年から三年までを主体としているので、本市としても四年以上は対象外とした。主な理由は、自我が芽生える時期で、自主性を持った子供に育てるという考え方からである。
制度の内容については、現状でよいと考えている。

バンビーホームの充実を

問 子を持つ働く婦人にとって、昨今の幼女誘拐殺害事件は、大きなショックであ

公営企業決算特別委員会の概要

答 布目ダムの利水負担の始まる平成四年度から七年度までに予想される累積欠損金三十六億三千五百九十三万九千円をその間の予測有収水量一億四千五百四十三万七千八百八十四立方メートルで割ると一

立方メートル当たり約二十五円となり、現在の供給単価百二十五円の二〇%になるがそれ以下の上げ幅にできるものであるならば努力はいたしたい。

問 将来予想される水道料金の値上げ率が二〇%といわれているが計算根拠を示されたい。

答 昨年九月の段階で下水道工事の補正をしたが、下水道工事の未執行により不用額となったものである。

問 水道事業費用で補正を組みながら不用額が出た要因は何か。

答 昨年九月の段階で下水道移設工事の補正に伴い水道工事の補正をしたが、下水道工事の未執行により不用額となったものである。

水道事業会計

不用額の要因は



委員会は、九月十九日、二十日、二十一日の三日間開かれ、付託された昭和六十三年年度宅地造成事業費特別会計決算、水道事業会計決算、簡易水道事業会計決算の認定についてを慎重に審査した結果いずれも認定すべきものと決定しました。

以下は、委員会審査の主な内容です。

ゴルフ場の農業環境保全協定を

問 ゴルフ場の農業により水源へ影響を及ぼすと思われる

答 一部計画変更による地元調整に手間取ったが、今年度中に同意が得られる見通しである。なお、公共用地取得の際の代替地確保のため宅地造成課を復活したので、その使命に基づいて事業を進めていきたい。

宅地造成事業費特別会計

用地買収の代替地確保を

問 都市計画道路奥柳登美ヶ丘線が、用地買収の代替地を用意しているにもかかわらず事業が進捗していない理由は何か。また、今後も公共事業に伴う用地買収の代替地を宅地造成事業費特別会計に求めるのか。

上水道へ編入希望

問 東部地区活性協議会の住民意識調査で上水道に編入してほしいという希望が多くある。基本的なものを早急に示されたい。

答 経営の合理化という点から統廃合も一つの方法であるが、上水道への編入については財政的に難しい点もあるので、基本計画の中でどうしていくかについて現在庁内で議論しているところである。

簡易水道の将来は

問 簡易水道の将来展望について説明されたい。

答 今後も経営改善に努力し、簡易水道の広域的統廃合等能率の向上や上水道の兼ね合いなど次期基本計画で打ち出すべく現在検討している。

簡易水道事業会計

問 料金値上げの検討に際しては、開発による受益者の応分の負担という意味から開発負担金、施設分担金の見直しも行ったかどうか。

答 開発負担金は、現在開発指導要綱の見直しも含め、市長部局とも協議中であるが、資本投資の引当財源として今後とも継続していきたい。

施設分担金は、明年度予算編成時に検討したい。

配水施設の整備

問 配水施設整備事業について説明されたい。

答 昭和六十二年より四カ年連続で取り組んでおり大別配水池は今年度末、黒髪山第二配水池は来年度完了見込みである。配水管布設については六十三年度末で当初計画の約八〇%完了し、あと県道の設置、都市計画道路の整備に合わせてクリアしたい。

水道は非課税に消費税の見直し

問 次の料金改定時に消費税を上乗せするのか。

答 日本水道協会においても、水道は生命財産を守る国民生活の根幹という観点から意見聴取の際非課税という形で申し述べることで意見統一している。

開発負担金 施設分担金 見直しを

問 料金値上げの検討に際しては、開発による受益者の応分の負担という意味から開発負担金、施設分担金の見直しも行ったかどうか。

答 開発負担金は、現在開発指導要綱の見直しも含め、市長部局とも協議中であるが、資本投資の引当財源として今後とも継続していきたい。

施設分担金は、明年度予算編成時に検討したい。

公営企業決算特別委員

- 委員長 荻田 義雄
- 副委員長 城本 幸夫
- 矢追 勇夫 原田 栄子
- 横田 利孝 島崎 光治
- 福西 靖 松石 聖一
- 中村 誠一 西岡 憲孝
- 福住 晴之亮 尾谷 進
- 浅川 清一 岡本 栄一

大滝ダム系統 県営水道施設の現地視察

経済水道委員会

県営水道拡張事業の大滝ダム系統の主要施設の完成により、本市では西部地域の一部を給水対象として十一月初旬から県営水道を登美ヶ丘配水池で、日量七千立方メートルを受水することになるに伴い、経済水道委員会では、八月二十一日、先に完成を見

た県営水道新住取水場(下市町)及び御所浄水場(御所市)を視察しました。

今回の受水で、従来の日川配水池の受水は日量七千立方メートル減り日量二万五千五百立方メートルとなり県営水道の総受水量は日量三万二千五百立方メートルで変わります。

都市基盤整備特別委員 一名が辞任

会派人員の減少に伴い、横田利孝議員が都市基盤整備特別委員会の委員を辞任されました。なお、同委員会の現在の委員数は二十人(定数、二十一)です。

伊勢原市立 こども科学館を視察

教育厚生委員会

現在「仮称奈良市サイエンスセンター」の建設が計画されている中、教育厚生委員会では十月六日、七日の日程で伊勢原市(神奈川県)に今年四月オープンした子ども科学館と図書館を行政視察しました。

伊勢原市の子ども科学館は、百二十九の観覧席のプラネタリウムや、天体望遠鏡施設を持つもので、その他、青少年が科学へ親しみやすいように展示物が工夫されています。視察中委員は、担当職員に

細部にわたり質問を行いました。

議会日誌

- ☆九月
- 1日 総務財政委員会
- 6日 九月定例会内示会
- 〃 都市基盤整備特別委員会
- 7日 幹事長会
- 〃 議会運営委員会
- 12日 議会だより編集委員会
- 18日 議会運営委員会
- 24日 議会運営委員会
- 〃 七月臨時会
- ☆八月
- 1日 議会だより第19号発行

(編集後記)

◎市内の保育園では、九月中旬から十月初めにかけて運動会が行われました。一面にはその模様の一部を掲載しました。

本書に備えて一生懸命練習してきた園児たち、かけこに集団演技に元気に頑張っていました。

◎炎天下の去る八月二十四日、県下九市対抗の市議会議員親善野球大会が御所市で行われ、本市議会チームが優勝しました。

◎編集委員会は、今後の議会だより編集の参考にするため、八月十日、十一日の日程で東京町田市を視察しました。委員一同、これからも、より親しみのある議会だよりをお届けできるよう頑張っていきたいと思っております。

- 11日 議会だより編集委員会
- 12日 町田市を行政視察
- 22日 教育厚生委員会
- 23日 経済水道委員会
- 30日 企画建設委員会
- 31日 経済水道委員会現地視察(県営水道新住取水場、御所浄水場)
- 〃 〃
- ☆九月
- 1日 総務財政委員会
- 6日 九月定例会内示会
- 〃 都市基盤整備特別委員会
- 7日 幹事長会
- 〃 議会運営委員会
- 12日 議会だより編集委員会
- 18日 議会運営委員会
- 24日 議会運営委員会
- 〃 七月臨時会
- ☆八月
- 1日 議会だより第19号発行
- 21日 会
- 22日 九月定例会閉会